

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータ株式会社

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 眞

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 林 治克

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

TEL 0776-53-9200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,658	—	12	—	30	—	5	—
20年3月期第1四半期	1,830	4.2	140	△44.0	160	△34.4	81	△32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.41	—
20年3月期第1四半期	6.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	8,089	6,137	75.9	485.90
20年3月期	8,614	6,393	74.2	506.21

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,137百万円 20年3月期 6,393百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	22.00	27.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,739	—	255	—	267	—	142	—	11.24
通期	7,926	4.7	837	9.2	864	5.3	480	7.1	38.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,295,000株 20年3月期 13,295,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 664,131株 20年3月期 664,081株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 12,630,913株 20年3月期第1四半期 12,630,997株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退懸念や原油高などから企業収益は厳しさを増してきました。

建設業界では、建築確認を厳しくした改正建築基準法施行の影響は薄れているものの新設住宅着工戸数は減少傾向にあり厳しい環境でありました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高1,658百万円、営業利益12百万円、経常利益30百万円、四半期純利益5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

昨年6月の建築基準法改正により、確認申請手続きが遅れ、新設住宅着工戸数が低迷したことに対し、その支援策として昨年12月に発売しました「木造確認申請セット構造設計版」の販売に注力しました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は792百万円となり、前年同期に比べ、107百万円の減少となりました。

測量CADソフトウェア

昨年10月に事業を譲受けました他社測量専用CAD事業を活かし、販路拡大に努めてまいりました。その結果、測量業界の景気動向としては依然として厳しいものの測量CADソフトウェアの売上高は410百万円となり、前年同期に比べ、11百万円の減少となりました。

土木CADソフトウェア

CALS/ECの導入が市町村にて進められる中、「EX-TREND武蔵」の体験版配布に伴うセミナーを開催し、販売促進を図りました。しかしながら、揮発油税、軽油引取税の暫定税率が今年3月31日付けで期限切れになったことに伴い、今年4月からの予定されていた公共事業の予算執行が保留や見直しとなるマイナス要因もあり新規購入顧客が減少しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は226百万円となり、前年同期に比べ、37百万円の減少となりました。

これらの要因により営業利益は278百万円となりました。

②メディカルフィットネス事業

メディカルフィットネス事業につきましては、運動療法等を通して予防医学を支援することを目的に、モーター負荷を用いる新しいタイプのフィットネスマシンを開発し、この4月より販売を開始しております。当期間におきましては、医療系施設に対して製品説明や導入に向けた営業活動を行なうとともに、6月には東京ビッグサイトで開催された「ヘルス&フィットネスジャパン2008」に出展し、認知度の向上に努めました。その結果、受注が見込まれる案件は発生したものの、売上の計上にまではいたらず営業損失は89百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業では、ITソリューション事業及びスクール事業などにより売上高48百万円、営業損失27百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、8,089百万円となり、前連結会計年度末より524百万円減少しました。主な要因は、売上債権の減少及び期末配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによります。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」は、前連結会計年度末より2百万円減少し1,176百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、110百万円となっております。主な要因としましては、売上債権の減少額311百万円、減価償却費86百万円の計上等による増加と、賞与引当金の減少額138百万円及び法人税等の支払127百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、119百万円となっております。主な要因としましては、定期預金等の預入及び払戻による純収入225百万円、有形固定資産の取得に伴う支出50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、232百万円となっております。主な要因としては、配当金の支払232百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想（平成20年5月15日発表）の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475	1,703
受取手形及び売掛金	1,026	1,338
有価証券	10	10
商品及び製品	32	35
仕掛品	19	6
原材料及び貯蔵品	19	20
その他	185	209
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	2,763	3,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060	2,044
土地	1,003	1,003
その他（純額）	80	84
有形固定資産合計	3,144	3,132
無形固定資産		
のれん	89	94
その他	224	258
無形固定資産合計	313	352
投資その他の資産		
投資有価証券	955	889
その他	919	928
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	1,867	1,812
固定資産合計	5,326	5,297
資産合計	8,089	8,614

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32	61
未払法人税等	15	141
前受金	1,119	1,037
賞与引当金	49	188
役員賞与引当金	0	38
その他	590	608
流動負債合計	1,807	2,075
固定負債		
長期未払金	144	145
固定負債合計	144	145
負債合計	1,952	2,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	1,993	2,266
自己株式	△365	△365
株主資本合計	6,121	6,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△8
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	15	△0
純資産合計	6,137	6,393
負債純資産合計	8,089	8,614

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,658
売上原価	351
売上総利益	1,307
販売費及び一般管理費	1,294
営業利益	12
営業外収益	
受取保険金	8
その他	11
営業外収益合計	20
営業外費用	
貸貸費用	2
その他	0
営業外費用合計	2
経常利益	30
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	29
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	18
法人税等合計	24
四半期純利益	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29
減価償却費	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	311
前受金の増減額 (△は減少)	82
その他	△99
小計	233
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△195
定期預金の払戻による収入	420
有形固定資産の取得による支出	△50
無形固定資産の取得による支出	△11
投資有価証券の取得による支出	△44
投資有価証券の売却による収入	6
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2
現金及び現金同等物の期首残高	1,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,610	—	48	1,658	—	1,658
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,610	—	48	1,658	—	1,658
営業利益又は営業損失 (△)	278	△89	△27	160	△148	12

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
その他の事業	選挙出口調査システム、てなわん宿泊予約、CADスクール等

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、当社にメディモ事業部を新設し販売を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントを建設業系CAD事業、メディカルフィットネス事業、その他の事業に区分して開示しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,830
II 売上原価	368
売上総利益	1,461
III 販売費及び一般管理費	1,320
営業利益	140
IV 営業外収益	19
V 営業外費用	0
経常利益	160
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	160
税金費用	78
四半期純利益	81

(2) 販売の状況

品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
製品	
建築CADソフトウェア(百万円)	899
測量CADソフトウェア(百万円)	421
土木CADソフトウェア(百万円)	263
サポートサービス(百万円)	101
その他(百万円)	73
小計(百万円)	1,760
商品	
ハードウェア他(百万円)	69
小計(百万円)	69
合計(百万円)	1,830